３　資源・エネルギー及び食料安全保障強化に向けたＧＸ推進と高温対策について

（茨城県）

中東情勢の緊迫化などに伴う化石燃料の供給リスクの顕在化や、気候変動による記録的な猛暑など、我が国を取り巻く環境は激変している。資源の多くを海外に依存する我が国においては、資源・エネルギー安全保障とカーボンニュートラルを同時に進めるとともに、食料安全保障の観点からも気候変動への対応を加速する必要がある。

国においては、新たに策定した「日本成長戦略」の中で「資源・エネルギー安全保障・ＧＸ」を重要な戦略分野に位置付けるなど資源・エネルギー安全保障や脱炭素社会への対応を通じた成長投資の動きを加速させている。しかしながら、その実現に向けて重要な役割を担う水素・アンモニアは円安の進展や設備投資費用の高騰の影響を受けているほか、グリーン製品についても安定した原料調達などの課題を抱えている。事業環境は一段と厳しい状況に置かれており、これらの社会実装を確実なものとするためには、普及拡大を強力に後押しする支援策の構築が喫緊の課題となっている。

また、農業分野においては、「農林水産省気候変動適応計画」に基づき気候変動への適応策を進めているものの、水稲の１等米比率の低下や、高温耐性を持つ品種が少ない露地栽培の野菜・果樹の品質低下・生育不良が顕著となるなど、農業現場では深刻な被害が発生している。今後も、高温傾向の継続が見込まれ、地域農業の持続性のみならず、我が国の食料供給にも重大な支障をきたすことが懸念されており、実効性のある対策が喫緊の課題となっている。

こうした中、資源・エネルギー及び食料安全保障の強化と気候変動への対応を両立し、地方が持続的に発展していけるよう、次の事項について特段の措置を講じられたい。

１　カーボンニュートラル社会の実現とＧＸ産業の創出

水素・アンモニアなどクリーンエネルギーの利活用拡大に向けた化石燃料との価格差支援やインフラ整備支援（拠点整備）について、一部の先行案件にとどまらず、各地域の先進的な取組の加速化を図るため、より幅広い案件への支援策を早期に示すとともに、財政支援の抜本的な充実を図ること。

原油由来ナフサなどに依存しないグリーン製品の生産は、既存製品と比べ高額となることや原材料の安定調達等に課題があることから、生産や利活用の拡大に向け、原材料サプライチェーンの構築や、技術開発・設備投資への支援に加え、製品認証等による環境価値の可視化や、公共調達におけるグリーン製品の積極的活用などの需要喚起への取組等を強力に推進すること。

２　農業分野における露地栽培品目の高温対策

水稲については、高温耐性があっても品質低下がみられる品種がある。また、野菜・果樹等については、高温耐性品種が少なく、潅水以外の効果的な対策技術が確立されていない。

これらの現状を踏まえ、今後さらに進行する高温環境下においても品質・収量を安定して確保できるよう、高温耐性品種及び栽培技術の開発を早急に推進すること。